

50 指標で見る奈良県の姿・2015 年版

はじめに

公的機関や民間企業・団体などから様々な統計指標が公表されており、奈良県の人口や経済・産業などの実態を理解するには、どの指標を見ればよいかわかりにくいのが現状です。

そこで、人口・世帯等、経済基盤、産業・労働など広範な分野から主要な統計指標を選定し、グラフとデータにより一目で全国および関西2府4県の中での奈良県の姿が分かるように加工・

編集しました。奈良県の現状把握、再認識などにご活用いただけることを願っています。

(注意)

- 各解説欄で複数の指標を記載している場合は、指標名をゴシック文字にしています。
- 記載している順位は、特に断りのない限り47都道府県の順位を意味しています。
- 誌面の都合上、用語解説は最低限のものに限定しています。
- 本文中、関西2府4県は「関西」と記載。
- 同じデータでも、どこに視点を置いて見るか、何と比較するかなどで解釈が異なる場合があります。本文に記載した解説は、あくまでも一つの見方であることに留意して下さい。

1

人口・世帯等

1. 可住地面積割合

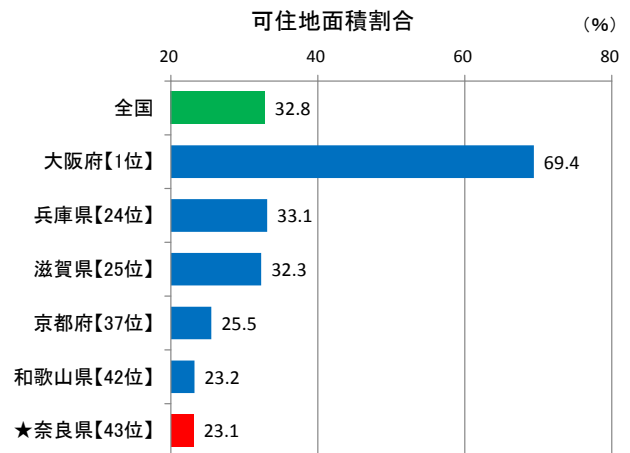
奈良県の総面積は3,691km²（全国40位）。奈良県の可住地面積割合は23.1%（43位）で全国（日本全体：32.8%）より約10ポイント少なく、可住地面積は47位の851km²（全国シェア0.7%：県土の約3/4が森林）。この可住地面積の狭さが、奈良県の経済規模を規定する大きな要因ともなっている。

隣接する大阪府の総面積は1,905km²で46位であるが、可住地面積割合は1位の69.4%と高い。他府県の可住地面積割合は、兵庫県・滋賀県が約1/3、京都府・和歌山県が約1/4。

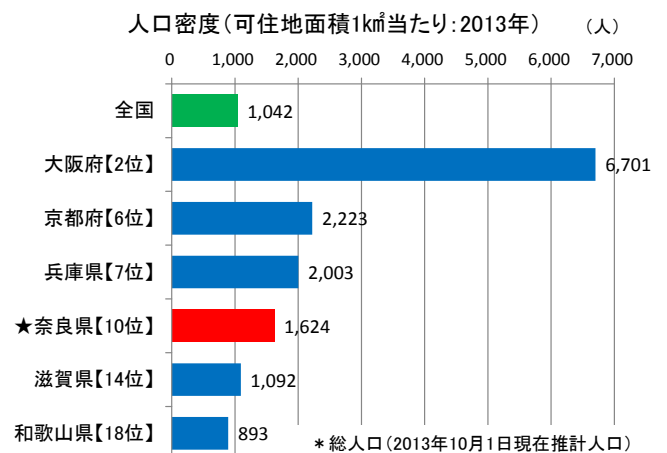
2. 人口密度(可住地面積1km²当たり:2013年)

奈良県の総人口は30位の138万人であるが、可住地面積の狭さから奈良県の人口密度（可住地面積1km²当たり）は10位の1,624人となっている〔全国1,042人、大阪府6,701人（2位）〕。

商業・サービス業等の事業者側の視点に立つと、奈良県は比較的効率の良い事業展開が可能と言える。



出典：総務省統計局刊行「社会生活統計指標2015」



出典：総務省統計局刊行「社会生活統計指標2015」

3. 流出人口比率(対総人口:2010年)

奈良県の総人口(常住人口(夜間人口):2010年)は140万人で、流出人口比率(対総人口)は2位の14.1%(7人に1人)と高い。一方、兵庫県6.7%(5位)、滋賀県6.4%(6位)、京都府5.9%(8位)などは、全国4.3%と近い水準にある。1位は埼玉県14.9%、47位は北海道0.1%。

流入人口比率は、1位・東京都22.0%、2位・大阪府7.6%、3位・京都府7.1%、4位・佐賀県4.3%に次いで、奈良県は5位の4.0%と高い。

*流出人口:国勢調査の従業地・通学地による人口のうち、従業・通学先が居住地と異なる県にある人口。
 流入人口:その常住地が他県の市区町村にある人口。

4. 昼夜間人口比率(常住人口100人当たり:2010年)

流出人口比率が流入人口比率を大幅に上回る為、奈良県の昼夜間人口比率が89.9%(45位)で、10%の消費需要が県外流出しているとも言える。

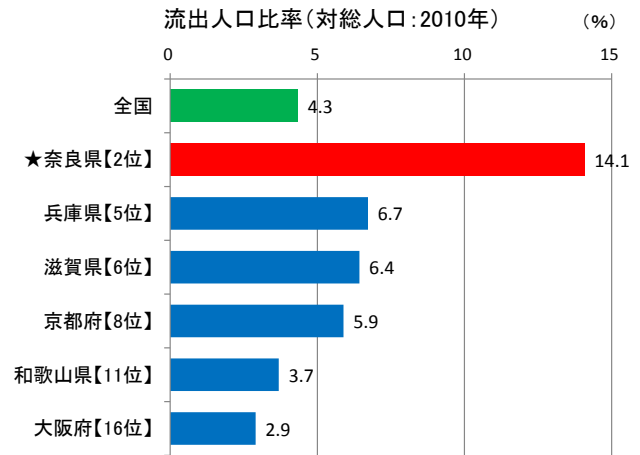
当研究所が実施した「奈良県民の生活意識・行動等に関する調査結果」(2014年10月)によると、県民の5割弱が買物や余暇活動などを楽しむために「ほぼ毎月1回以上」県外へ出かけていると回答しており、これらの非定常的な移動を考慮すると、昼間人口は更に少なくなる。

*1位・東京都118.4%、2位・大阪府104.7%。
 47位・埼玉県88.6%、46位・千葉県89.5%。

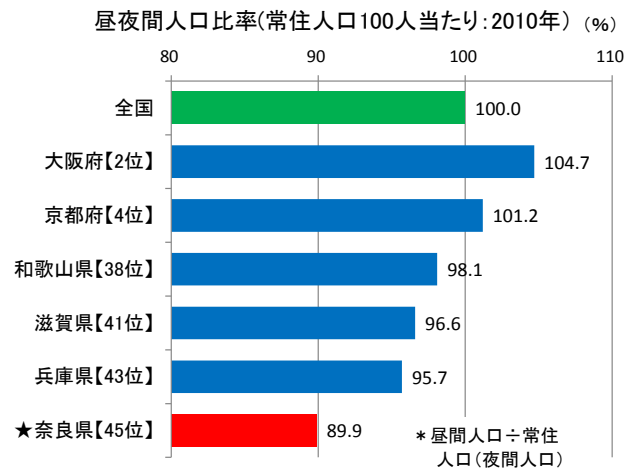
5. 核家族世帯の割合(対一般世帯数:2010年)

核家族世帯(*)の割合は、奈良県が64.0%(1位)で全国56.3%より約8ポイント高い。一方、単独世帯の割合は奈良県が23.7%(45位:全国32.4%より約9ポイント低い)。大阪府・京都府はともに2位で35.8%[1位は東京都45.8%]。

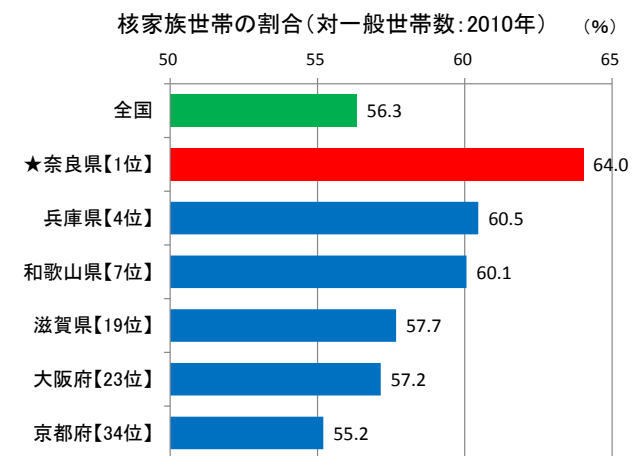
*一般世帯の親族のみの世帯のうち次の世帯をいう。
 ①夫婦のみの世帯、②夫婦と子供から成る世帯、③男親と子供から成る世帯、④女親と子供から成る世帯。なお、一般世帯は「住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者」等の世帯。



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典:総務省統計局「国勢調査報告」



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

6. 共働き世帯割合(対一般世帯数:2010年)

共働き世帯割合(対夫婦のいる世帯)は奈良県が35.5%(47位)で、大阪府36.8%(46位)とほぼ同水準であり、奈良県だけが特に低い訳ではない〔兵庫県39.0%(44位)〕。

一方、分母を拡大して計算した共働き世帯割合(対一般世帯数)は、奈良県が23.0%(39位)で、大阪府19.1%より4ポイント高く、全国24.5%とほぼ同水準である。

二つの指標の違いから、奈良県女性の労働力人口(*)比率(対15歳以上人口:2010年)が43.4%(47位:全国49.6%)と低い要因として、世帯構成等の違い(単独世帯の割合が全国より約9ポイント低い)も影響していると考えられる。

*就業者と完全失業者を合わせたもの。

7. 65歳以上の世帯員のいる世帯割合(2010年)

奈良県は41.8%(23位)で全国37.3%より4.5ポイント高く、関西では和歌山県46.1%に次いで2番目に多い。高齢夫婦(*)のみの世帯割合(対一般世帯数)は12.7%(4位:全国10.1%)、高齢単身世帯割合は9.0%(24位:全国9.2%)。

*夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組のみの一般世帯。

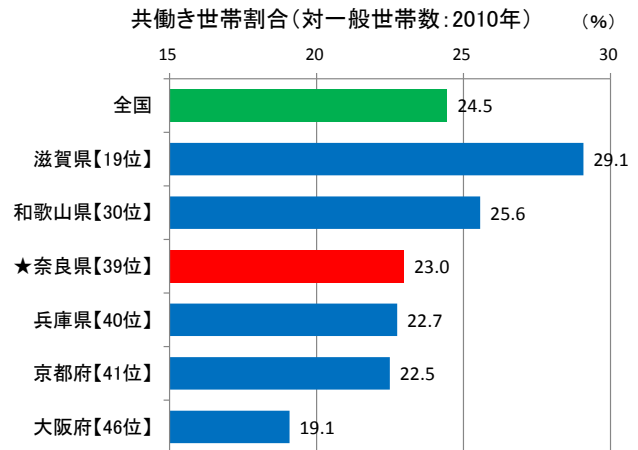
8. 将来推計人口(2010年=100)

奈良県人口は、1999年の145万人をピークに15年連続で減少し、138万人となっている。2040年は2010年の約3/4(21.7%減・28位)の水準にまで減少し、110万人になると推計されている。

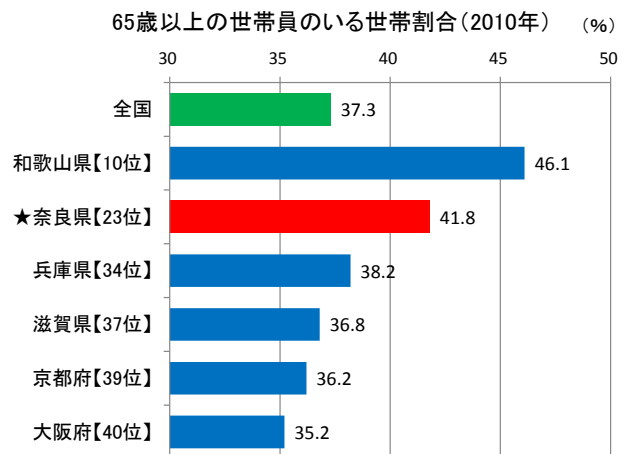
*2020年:133万人、2030年:122万人。

*滋賀県7.2%減(3位)、京都府15.6%減(9位)、大阪府15.9%減(10位)、兵庫県16.4%減(12位)、和歌山県28.2%減(43位)〔全国16.2%減〕。

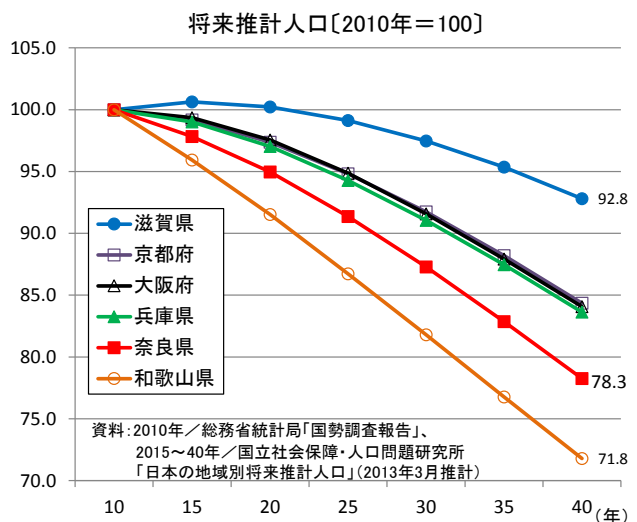
2040年に人口が半減する市町村数は、奈良県が11町村と関西の中で突出して多い。また、65歳以上人口の割合が50.0%以上となる市町村数は、奈良県が9町村と関西で最多。



出典:総務省統計局「国勢調査報告」



出典:総務省統計局「国勢調査報告」



2 経済基盤、産業・労働

1. 1人当たり県民所得(2012年度)

奈良県の1人当たり県民所得(*)は239万円(41位)で、2002年度比16.4%減少。全国(1人当たり国民所得)を100とした水準で見ると、2002年度の奈良県は100.2と全国並みであったが、2012年度は86.9と約13ポイント低下しており、奈良県の稼ぐ力の弱体化が進んでいる。

*「県民所得」は、「県民雇用者報酬(働き手の賃金: 県外就業者分を含む)」「財産所得(配当や利子の収入)」「企業所得(県内に所在する企業の利益)」を合算したもの。「県民」には個人だけではなく、県内の民間企業や官公庁なども含む。県民個人の給与や収入の水準を示すものではない。

*2007年度から2012年度の5年間の変化をみると、県民で県内にて働く雇用者は約2.0%減少〔女性のパート就業等が増加して全体の減少率が緩和〕、県民で県外へ働きに出る雇用者は9.6%減少〔転入者の減少、高齢化の進展、団塊世代の定年退職等に伴うもの〕。

2. 第1次産業就業者比率(2010年)

第1次産業(農業、林業、漁業)就業者比率は、奈良県が2.6%(40位)で全国4.0%より1.4ポイント低い。関西では和歌山県9.3%が突出して高く、滋賀県2.8%(39位)や京都府2.1%(42位)等は奈良県とほぼ同水準、大阪府は0.5%。

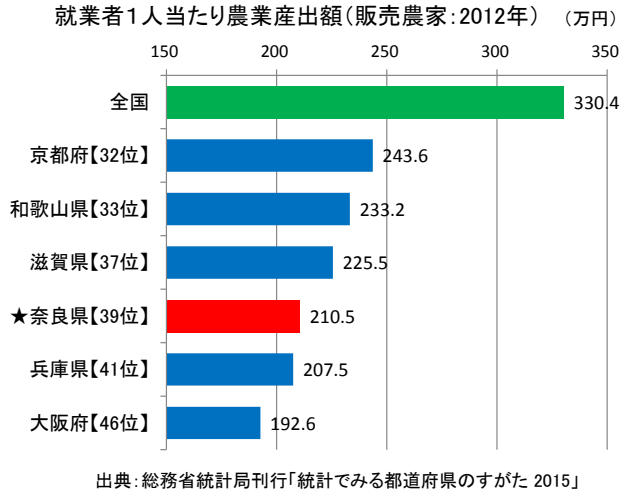
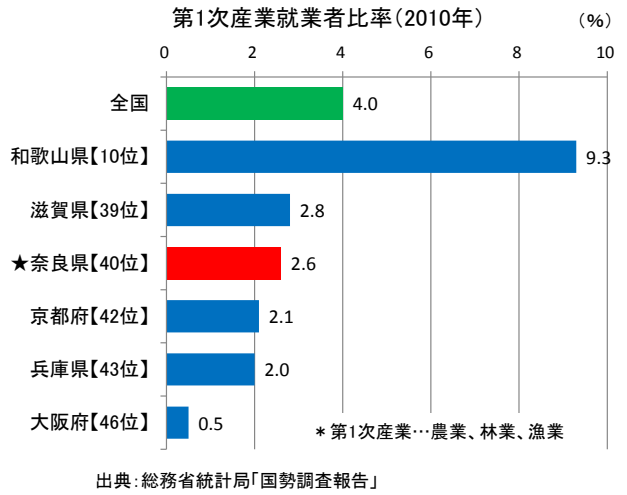
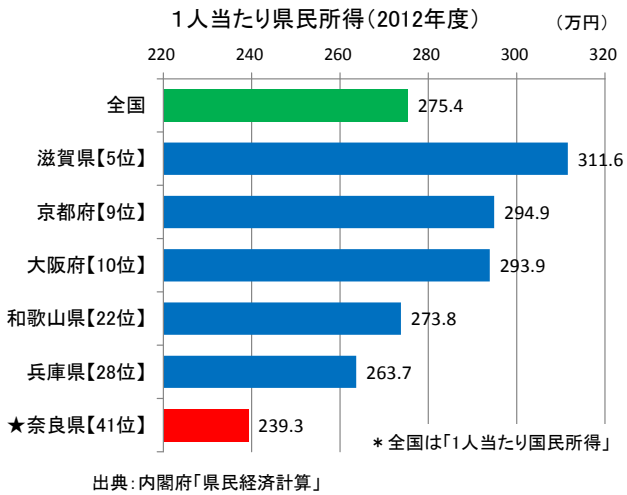
3. 就業者1人当たり農業産出額(販売農家:2012年)

就業者1人当たり農業産出額(販売農家*)は、奈良県が210万円(39位)で全国330万円より約4割少ない。関西では京都府244万円(32位)と和歌山県233万円(33位)がやや高い。

*経営耕地面積30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

耕地面積*(*) (農家1戸当たり:2013年)は奈良県が7,807㎡(43位)で滋賀県14,715㎡(20位)の約1/2の水準。

*農作物の栽培を目的とする土地で、田と畑(普通畑、樹園地及び牧草地)の合計。



4. 事業所数(2012年)

事業所数は奈良県が46,711事業所(40位)で全国シェア0.9%、従業員数は427,579人で同0.8%。和歌山県は、奈良県の約7割の人口だが、49,196事業所(38位)で奈良県より約5%多い。人口がほぼ同規模の滋賀県は55,469事業所(33位)で、奈良県より約2割多い。

一方、大阪府408,713事業所(2位)、兵庫県218,877事業所(7位)、京都府117,884事業所(13位)の3府県の多さが目立っている。

5. 従業員300人以上の事業所の従業員割合 (対民営事業所従業員数:2012年)

従業員300人以上の事業所数は、奈良県が70事業所(全体の0.15%:全国シェア0.6%)。

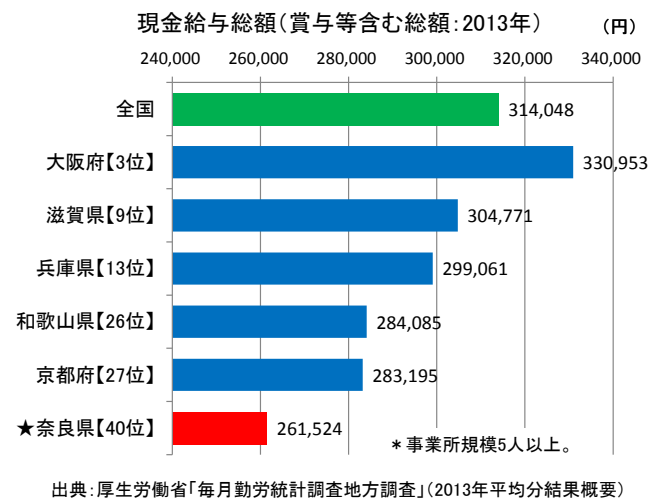
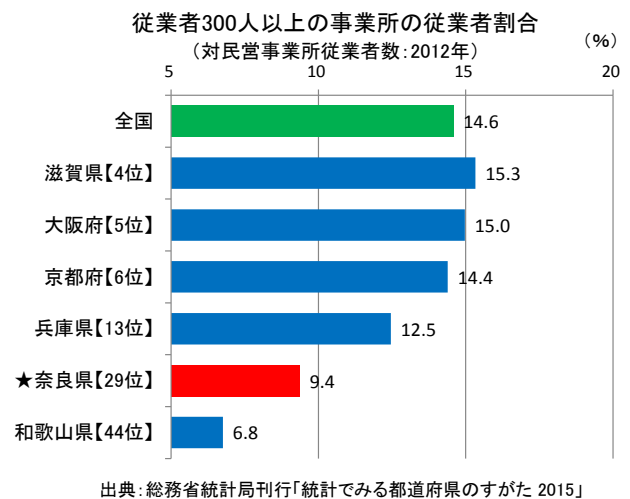
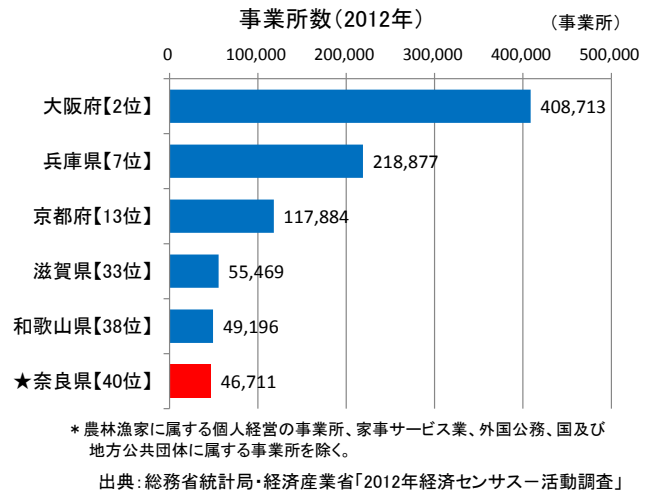
従業員300人以上の事業所の従業員割合は、奈良県が9.4%(29位・4万人:全国シェア0.5%)で全国14.6%より5.2ポイント低い。滋賀県15.3%(4位)、大阪府15.0%(5位)、京都府14.4%(6位)は全国並みの水準であるが、和歌山県6.8%(44位)は奈良県より低い水準。

総務省「地方税収等の状況」によると、2012年度の人口1人当たり地方税収額の奈良県の水準は、全国平均を100とした場合、大企業等の少なさから地方法人二税が43.5で全国最下位である。

6. 現金給与総額(賞与等含む総額:2013年)

現金給与総額(従業員1人当たり賃金)は奈良県が261,524円(40位)で全国314,048円より16.7%少なく、関西で最下位。27万円以下は11道県だけで、1位・東京都410,458円や2位・愛知県331,491円、3位・大阪府330,953円などが全国平均を引き上げている。

大阪府は奈良県より3割弱高く、雇用環境面で奈良県は劣勢にあると言える。



7. 製造品出荷額等(2012年)

奈良県の製造業は2,270事業所(30位)。滋賀県2,822事業所(24位)は奈良県の1.2倍、大阪府19,073事業所(1位)は同8.4倍、兵庫県9,294事業所(6位)は同4.1倍の規模となっている。

製造品出荷額等は、奈良県が1兆7,576億円(38位)で関西最下位。大阪府16兆227億円(3位)は奈良県の約9倍、兵庫県14兆3,470億円(5位)は同8.2倍、人口が同規模の滋賀県6兆2,912億円(16位)は同約3.6倍の水準である。

8. 製造業1事業所当たり製造業従業者数(2012年)

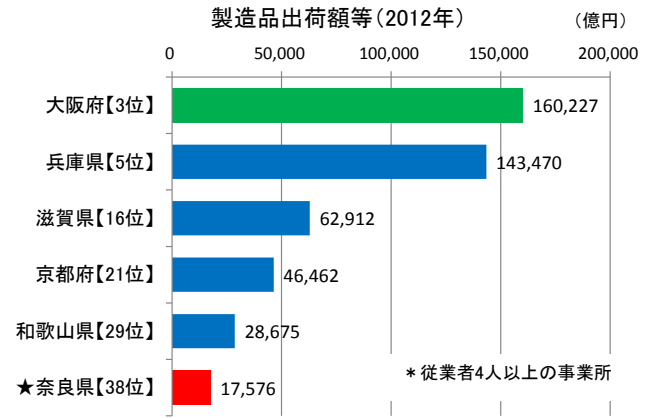
製造業1事業所当たり製造業従業者数は、奈良県が27.6人(42位)で全国34.3人より6.7人少なく、大阪府23.9人(44位)より3.7人多い。滋賀県51.2人(奈良県の1.9倍)は1位、兵庫県37.6人は17位で全国より多い。第2次産業^(*)就業者比率は、滋賀県32.7%(3位:22万人)を除き、奈良県23.1%(30位:13.7万人)、京都府21.9%、大阪府22.7%などの府県は22%前後。

* 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

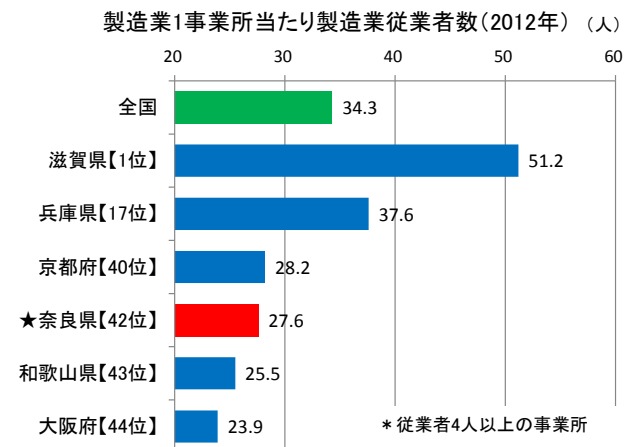
9. 小売業年間商品販売額(人口1人当たり:2011年)

小売業事業所数(人口千人当たり)は、奈良県が7.4事業所(43位)で滋賀県・大阪府7.6事業所(40位)と同水準。和歌山県11.1事業所(3位)がとくに多く、京都府8.8事業所(29位)がやや多い。大阪府の小売業事業所数は67,429事業所で奈良県の6.6倍、売場面積は7,397千㎡で同5.6倍の規模があり、消費吸引力が大きい。

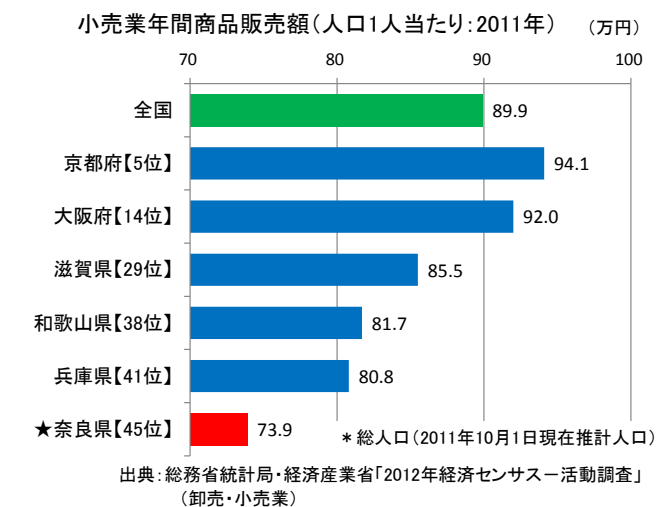
小売業年間商品販売額(人口1人当たり)は、奈良県が73.9万円(45位)で全国89.9万円より16万円少ない。関西では京都府94.1万円(5位)、大阪府92.0万円(14位)が全国より多い。京都府・大阪府は昼間人口が増加し、観光や買物等の交流人口も加わって販売額増加に寄与している。



出典:経済産業省「工業統計調査」



出典:経済産業省「工業統計調査」



出典:総務省統計局・経済産業省「2012年経済センサス活動調査」(卸売・小売業)

10. 売場面積1㎡当たり年間商品販売額(2011年)

奈良県の小売業年間商品販売額（人口1人当たり）は73.9万円（45位）であるが、売場面積1㎡当たり年間商品販売額は77.5万円で順位は16位に上がる。大阪府110.2万円（2位）や京都府99.0万円（4位）より少ないが、兵庫県79.4万円（13位）とほぼ同水準、滋賀県69.1万円（35位）より12%多い。小売事業者の視点からすると、奈良県は販売効率が良い地域であると言える。

11. 延べ宿泊者数(2014年)

延べ宿泊者数は、奈良県が216万人（47位）で全国シェアは僅か0.46%。厚生労働省「衛生行政報告例」によると、奈良県の2014年3月末の旅館業営業許可施設数は79,519施設で、前年度より893施設減少。ホテル営業客室数は全国で08年度比6.0%増加、近畿で同10.0%増加となっているが、奈良県は同2.6%増加にとどまる。また、ホテル・旅館の客室数に占めるホテル営業客室数の割合は、京都府・大阪府が約7割、滋賀県・兵庫県が約6割であるが、奈良県は39.0%と低い。

12. 県外居住者・日帰り観光消費額単価

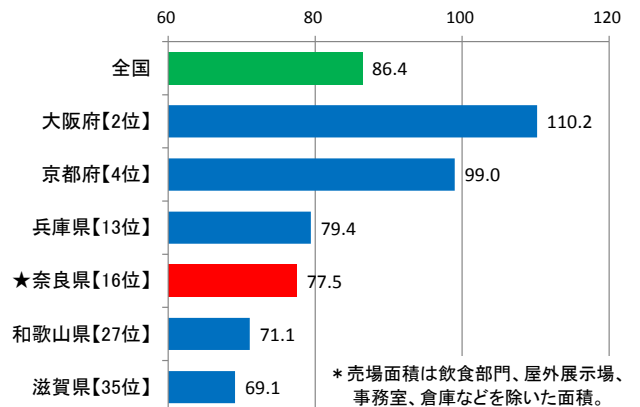
【日本人・観光目的】(2013年)

2013年の奈良県の観光入込客数（実数：日本人・観光目的）は1,840万人で、このうち日帰りが全体の92%（県外居住者1,077万人（58%）、県内居住者610万人）を占めている。

県外居住者で日帰り観光客の消費額単価をみると、奈良県は4,856円（35位）で全国7,854円（38都道府県の加重平均）や三重県8,668円（13位）の約6割の水準にとどまる。また、京都府6,997円（26位）や滋賀県6,918円（27位）は奈良県の約1.4倍と多く、経済波及効果が大きい。

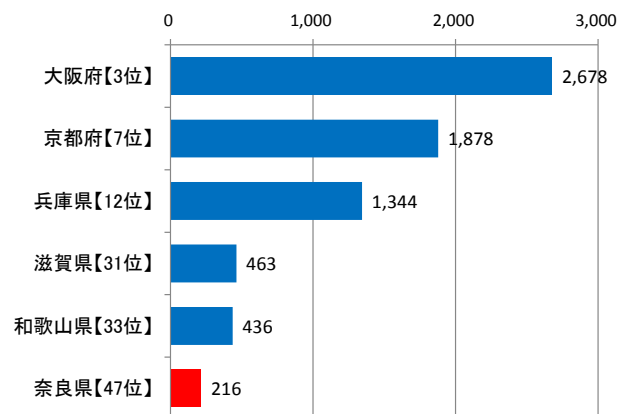
*大阪府は観光庁「共通基準による観光入込客統計」を導入していない。

売場面積1㎡当たり年間商品販売額(2011年) (万円)



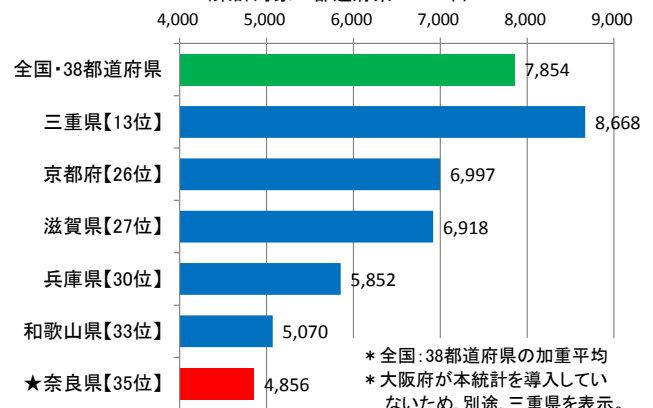
出典：総務省統計局・経済産業省「2012年経済センサス活動調査」(卸売・小売業)

延べ宿泊者数(2014年)



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

県外居住者・日帰り観光消費額単価【日本人・観光目的】 (円)



出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」

13. 県内就業者比率(対就業者:2010年)

奈良県の2010年の労働力率〔15歳以上人口に占める労働力人口の割合〕は、男性70.5%、女性43.4%で男女とも全国平均（男性73.8%、女性49.6%）を下回り、女性は全国最下位。

県内就業者^(*)比率（対就業者）は、奈良県が68.2%（45位）で全国86.9%より18.7ポイント低い。関西では京都府81.3%、兵庫県82.1%、滋賀県85.9%の3府県も40位以下であるが80%以上と高く、和歌山県91.5%は県内就業者が多い。

*当該県に常住する就業者の内、従業地が自県内の者。

なお、性別で見ると奈良県の男性の3人に1人、女性の5人に1人が県外で就業している。

一方、従業地による就業者数（県内事業所で働いている人）は約47万人〔2005年比4.8%減〕で、うち4.2万人が他県に常住し、奈良県で就業している（県内事業所の就業者に占める県外居住者比率：9.0%）。同率は東京都31.4%、大阪府14.2%、京都府11.0%に次いで全国4位の高さである。

14. 高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数:2012年)

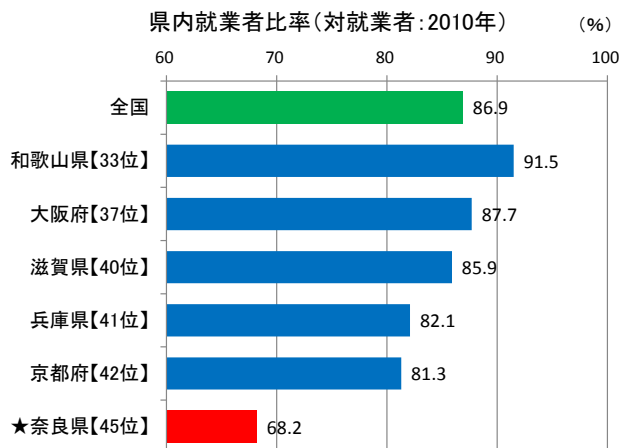
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）は、奈良県が10.9%（44位）で全国17.0%より約6ポイント低い。関西では和歌山県20.5%（26位）、滋賀県16.6%（35位）で同割合が高い。

1位は青森県31.9%、47位は東京都5.9%。

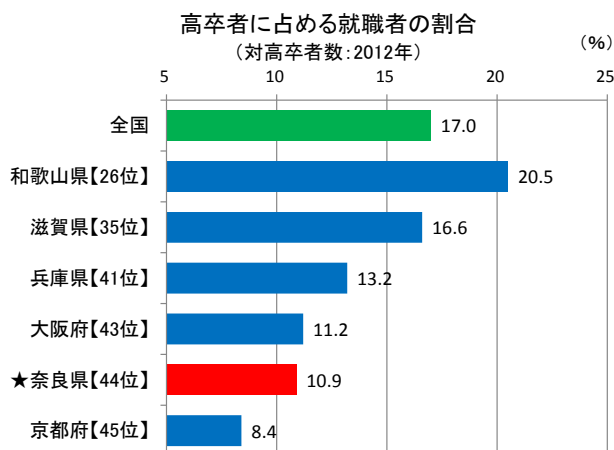
15. 高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数:2012年)

高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）は、奈良県が34.2%（9位）で全国18.0%より約16ポイント高い。和歌山県21.9%（15位）や京都府17.8%（26位）は全国の水準に近く、大阪府6.0%（44位）や滋賀県10.7%（34位）では地元での就業が多い。

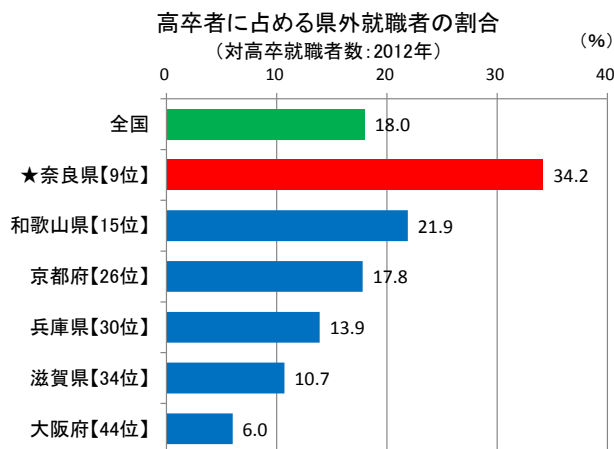
1位は鹿児島県42.4%、47位は愛知県 3.1%。



出典：総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典：総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典：総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

3

行政基盤

1. 自主財源の割合(対歳出決算総額:2012年県財政)

地方公共団体が徴収する自主財源の割合(対歳出決算総額:県財政)は、奈良県が34.9%(41位)で全国52.4%より約17ポイント低い。和歌山県36.2%(39位)は奈良県と同様に低く、京都府48.0%、滋賀県45.8%は5割弱、大阪府62.3%、兵庫県55.0%は約6割と高い。

一般財源(使途が自由)の割合は、関西で奈良県62.0%(4位)が最高、和歌山県47.0%(43位)が最低。地方交付税割合(対歳入決算総額:同)は、関西で奈良県32.2%(10位)が最高、大阪府10.2%(44位)が最低。

2. 課税対象所得(納税義務者1人当たり:2013年)

奈良県は、県内就業者(県民とは限らない)の現金給与総額は40位だが、県内居住者の課税対象所得^(*)(納税義務者1人当たり)は3,326千円で6位に順位があがる。全国3,207千円より119千円高く、大阪府3,255千円(8位)より2.2%高い。滋賀県3,116千円(10位)は全国より91千円低い。

^{*}各年度の個人市町村民税の所得割の課税対象となった前年所得金額(分離課税対象の退職所得を除く)。

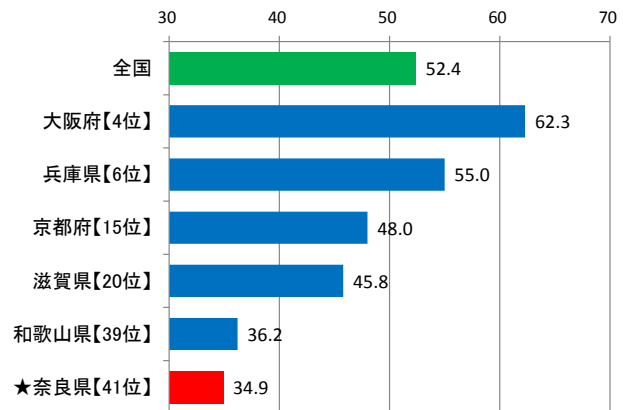
3. 商工費の割合(対歳出決算総額:2012年県財政)

商工費の割合は、奈良県が1.4%(44位)で全国8.7%より7.3ポイント低い。大阪府17.7%、兵庫県16.7%、和歌山県14.0%、京都府12.4%は10位以内・10%以上と高い。

【参考:奈良県に関する行政基盤データ】

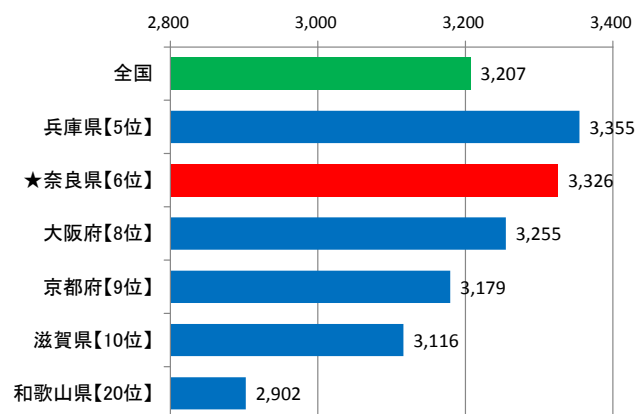
①生活保護費割合(対歳出決算総額:県財政)が1.23%(5位)、②人件費割合(同)が34.5%(5位)、③地方債現在高の割合(同)が237.4%(1位)、④歳出決算総額(人口1人当たり:県・市町村財政合計)が729千円(41位)。

自主財源の割合(対歳出決算総額:2012年県財政) (%)



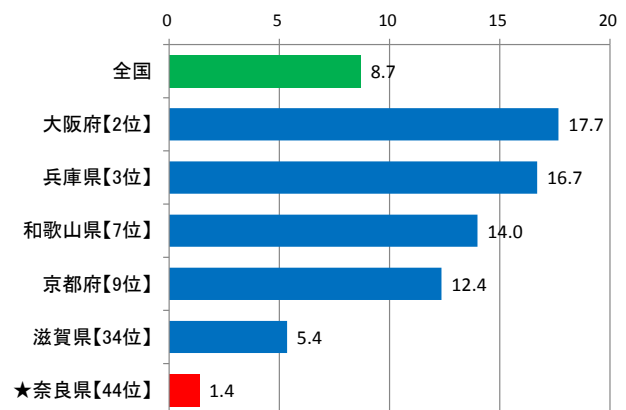
出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

課税対象所得(納税義務者1人当たり:2013年) (千円)



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

商工費の割合(対歳出決算総額:2012年県財政) (%)



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

1. 大学等進学率(進学者÷高卒者:2014年5月1日現在)

大学等進学率は、奈良県が57.5%（8位）で全国53.8%より3.7ポイント高い。関西では京都府65.6%（2位）、兵庫県59.9%（4位）、大阪府58.3%（7位）、滋賀県55.8%（11位）が全国より高く、和歌山県49.4%（27位）が低い。

1位は東京都66.1%、47位は沖縄県37.7%。

消費支出に占める教育費割合（2人以上の世帯：2013年）は、奈良県6.1%（1位）、滋賀県5.2%（5位）、京都府4.4%（11位）などが高い。

2. 出身高校所在地県の大学への入学者割合

（対大学入学者数：2013年）

奈良県の大学数（人口10万人当たり：2013年）は0.80校（6位）で、関西では京都府1.26（1位）に次いで2番目に多い。

出身高校所在地県の大学への入学者割合は、奈良県が14.6%（45位）と低い。大阪府、京都府、兵庫県の3府県は高いが、和歌山県10.5%は低い。

奈良県は、約7人に1人しか県内の大学へ入学していない〔4割が大阪府、2割が京都府、1割弱が兵庫県の大学へ入学〕。大半の大学生が県外で学び、そのまま県外で就職しているケースが多い。

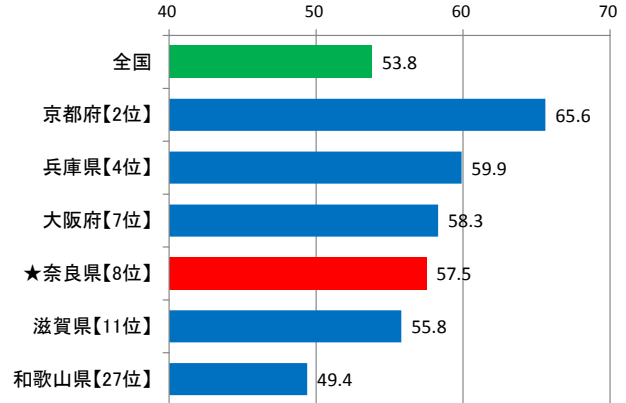
奈良県の大学への入学者約5千人のうち、奈良県の高卒は約2割と少ない〔3割は大阪府の高卒〕。

3. 最終学歴が大学・大学院卒の者の割合

（対卒業生総数：2010年）

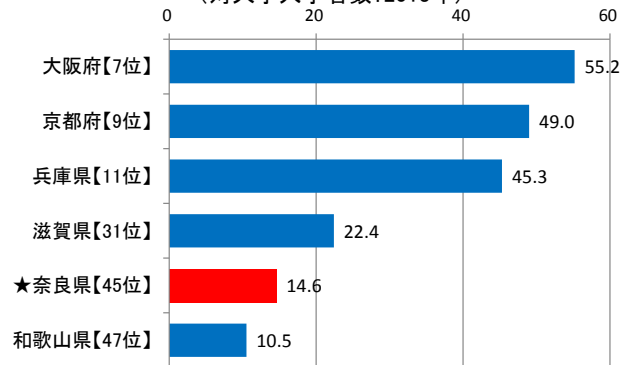
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合は、奈良県が22.3%（3位）で全国17.3%より5ポイント高い。和歌山県13.0%（30位）は低いが、兵庫県20.2%（5位）、京都府20.1%（6位）は高く、滋賀県18.0%（10位）、大阪府17.8%（11位）は全国並み。1位は東京都25.1%、2位は神奈川県24.8%。

大学等進学率(進学者÷高卒者:2014年5月1日現在) (%)



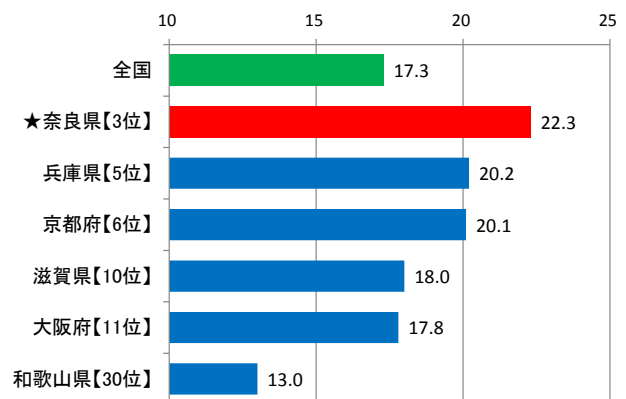
出典: 文部科学省生涯学習政策局「2014年度学校基本調査」

出身高校所在地県の大学への入学者割合 (%)
(対大学入学者数:2013年)



出典: 総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

最終学歴が大学・大学院卒の者の割合 (%)
(対卒業生総数:2010年)



出典: 総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

5 文化、居住環境、家計

1. 公民館数(人口100万人当たり:2011年)

公民館数(人口100万人当たり)は、奈良県が266.5館(12位)で全国114.9館の2倍以上の水準。次いで多いのは和歌山県265.3館(13位)で、滋賀県104.0館(32位)は全国並み、兵庫県60.2館(41位)、大阪府30.1館(45位)は少ない。

奈良県の施設等の状況をみると、図書館数(人口100万人当たり)は23.6館(37位)、博物館数は15.0館(12位)、常設映画館数は4.3館(46位)、社会体育施設数は320.2施設(37位)、多目的運動広場数は50.9施設(37位)となっている。

2. 国宝・重要文化財指定件数(2015年4月1日現在)

国宝・重要文化財指定件数は、奈良県が1,316件(3位)で、関西では京都府2,154件(2位)に次いで多い。また、滋賀県816件(4位)、大阪府670件(5位)、兵庫県466件(6位)、和歌山県386件(7位)も多く、関西2府4県全てが10位以内。

1位は東京都2,744件、47位は宮崎県17件。

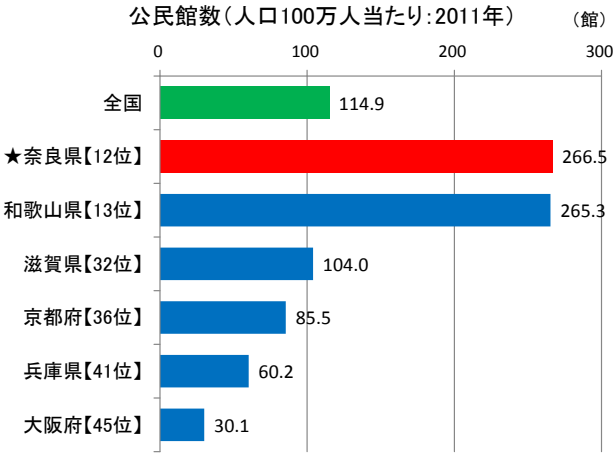
3. 美術に親しむ人の割合(行動者率:2011年)

美術に親しむ人の割合(行動者率^(*))は、奈良県が18.8%(5位)で全国16.5%よりやや高い。関西では京都府20.1%(3位)が最高、和歌山県12.0%(39位)が最低。

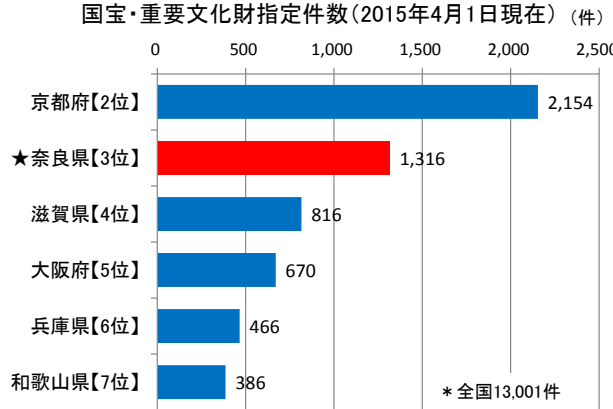
*総務省統計局「社会生活基本調査」で使われる用語で、属性別(男女別や年齢別)の人口のうち、1年間の間にある行動(例えば、スポーツやボランティア活動)を行った人の割合のこと。

また、インターネット利用の行動者率は、奈良県が82.4%(13位)で全国82.8%と同水準。関西では京都府89.1%(1位)が最高、和歌山県77.0%(40位)が最低。

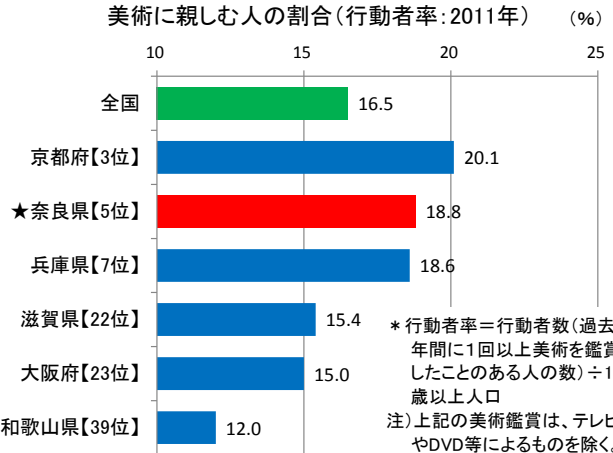
なお、スポーツの年間行動者率は奈良県が64.5%(8位)となっている。



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典:文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」



出典:総務省統計局「社会生活基本調査」

4. 家計を主に支える者が雇用者である普通世帯の通勤時間90分以上の比率(2008年)

家計を主に支える者が雇用者である普通世帯の通勤時間90分以上の比率は、奈良県が31.5%（5位）で全国18.3%より13.2ポイント高い。滋賀県23.6%（6位）、兵庫県23.3%（7位）、和歌山県19.1%（9位）も10位以内に入っている。

1位は埼玉県48.6%、2位は千葉県46.2%、46位は富山県4.1%、47位は沖縄県3.6%。

5. ごみのリサイクル率(2012年)

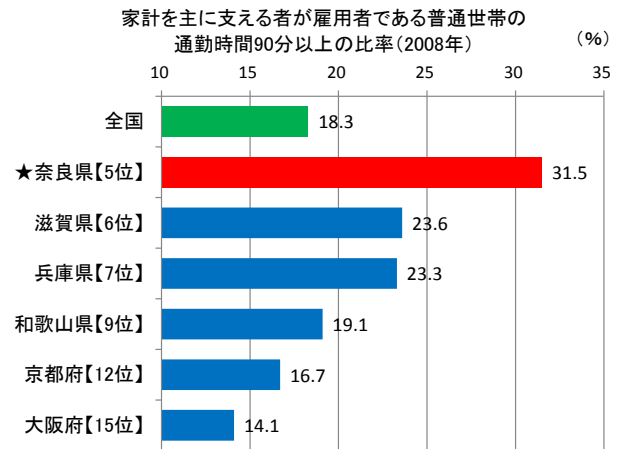
ごみのリサイクル率は、奈良県が13.3%（45位）で全国20.4%より約7ポイント低い。滋賀県19.0%（24位）はやや高いが、兵庫県16.6%（36位）、和歌山県14.3%（42位）、京都府13.2%（46位）、大阪府12.2%（47位）は低い。

ごみ排出量（1人1日当たり：2012年度）は、奈良県が914g（38位）で全国853gより約60g多い。関西では大阪府1,051g（4位）、和歌山県1,022g（8位）が多く、滋賀県876g（43位）が少ない。ごみ埋立率（2012年）は、奈良県が13.7%（6位）で全国10.3%よりやや高い。関西では京都府13.9%（3位）が最高、滋賀県11.0%（20位）が最低。

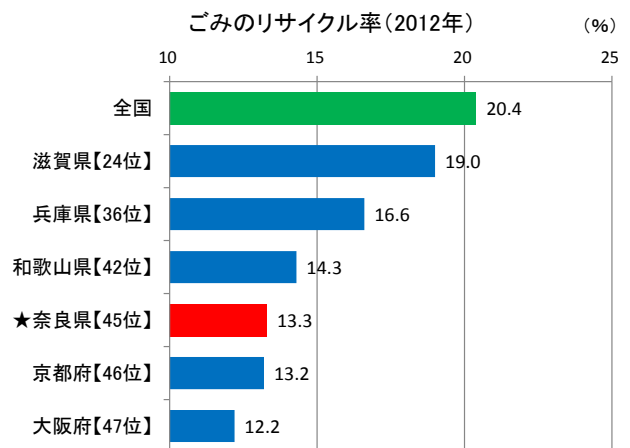
1位は北海道20.0%、47位は埼玉県4.9%。

6. 工業専用地域面積比率(対用途地域面積:2011年)

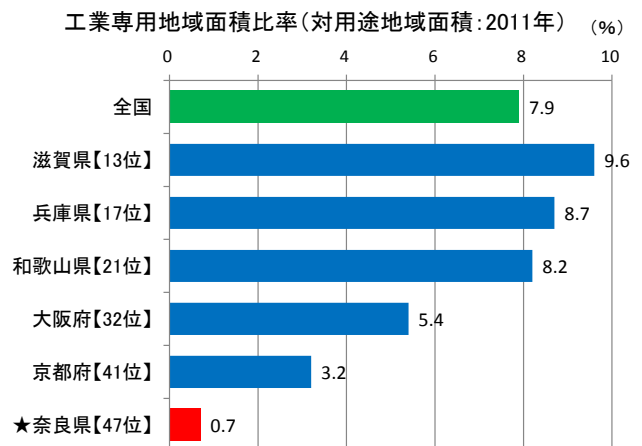
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）は、奈良県が0.7%（47位）で全国7.9%より約7ポイント低い。関西では滋賀県9.6%（13位）、兵庫県8.7%（17位）、和歌山県8.2%（21位）が高く、大阪府5.4%（32位）、京都府3.2%（41位）はやや低い。また、奈良県は、市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）が81.7%（1位）、住居専用地域面積比率（対用途地域面積）が41.8%（11位）。



出典：総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典：総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典：総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

7. 飲食店数(人口千人当たり:2011年)

飲食店数(人口千人当たり)は、奈良県が3.10店(47位)で全国4.76店より約1.6店少なく、滋賀県3.32店(46位)も少ない。関西では大阪府5.78店(4位)が最も多く、兵庫県5.11店(12位)、京都府5.06店(15位)、和歌山県4.93店(18位)は全国並み。

その他の商業・サービス関連店舗(人口10万人当たり)をみると、奈良県はコンビニエンスストア数が15.5カ所(47位)、理容・美容所数が247.5カ所(39位)、クリーニング所数が117.3カ所(8位)となっている。

8. 持ち家比率(2010年)

持ち家比率は、奈良県が72.8%(9位)で全国61.9%より約11ポイント高い。関西では和歌山県73.9%(7位)が最高、大阪府55.0%(44位)が最低。着工新設住宅比率(対居住世帯あり住宅数:2012年)は、奈良県が1.4%(37位)で全国2.0%(8位)より0.6ポイント低い。

住宅の敷地面積(1住宅当たり)は、奈良県が227㎡(39位)で狭い。関西では滋賀県277㎡が最も広く、大阪府129㎡(47位)が最も狭い。

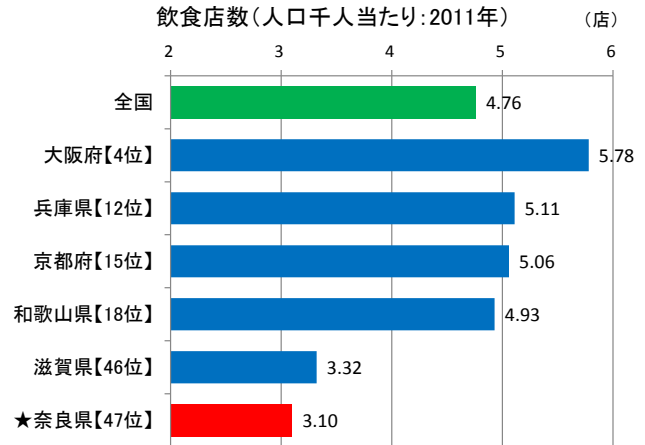
自家用乗用車数(人口千人当たり)は、奈良県が464.9台(40位)で全国469.8台と同水準。

市町村道舗装率は、奈良県が79.2%(35位)で全国78.1%より1ポイント高く、大阪府95.3%(2位)、滋賀県91.0%(6位)は更に高い水準。

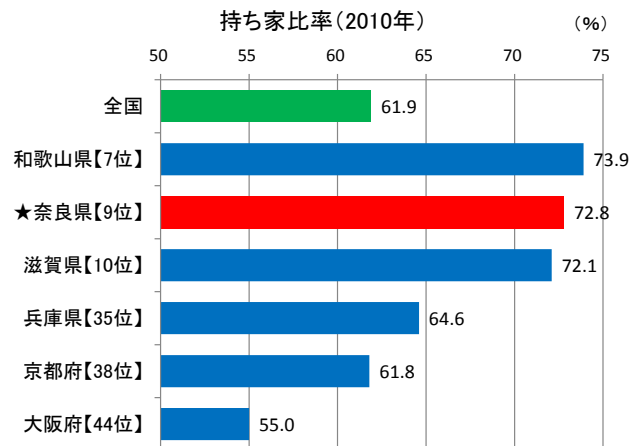
1位は佐賀県95.8%で、47位は岩手県57.2%。

9. 海外渡航者数(人口1万人当たり:2013年)

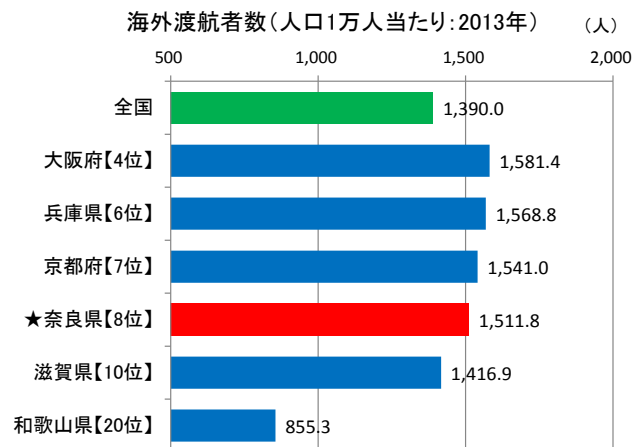
海外渡航者数(人口1万人当たり)は、奈良県が1,511人(6.6人に1人:8位)で全国1,390人より約120人多い。和歌山県855人(20位)を除き、大阪府1,581人、兵庫県1,569人、京都府1,541人、滋賀県1,417人が10位以内に入っている。



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典:総務省統計局「国勢調査報告」



出典:法務省「出入国管理統計年報」

10. 公立文化会館数(人口100万人当たり:2011年)

公立文化会館^(*)数(人口100万人当たり)は、奈良県が23.6館(11位)で全国14.6館より9館多い。関西では滋賀県24.0館(10位)が最も多く、京都府13.3館(39位)、兵庫県12.9館(40位)、大阪府8.7館(47位)は少ない。

* 地方公共団体等が設置する文化会館(劇場、市民会館等)で、音楽、演劇等の主として舞台芸術のための固定席数300以上のホールを有するもの。

11. 貯蓄現在高(2人以上の世帯・1世帯当たり:2009年)

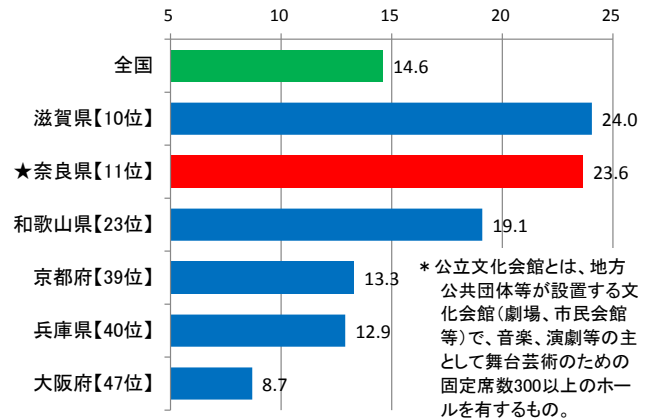
貯蓄現在高(2人以上の世帯・1世帯当たり)は、奈良県が18,991千円(2位)で全国15,208千円より約380万円多い。次いで関西で多いのは滋賀県17,454千円(8位)、兵庫県16,278千円(16位)で、大阪府14,016千円(30位)は最も少ない。1位は香川県19,725千円、47位は沖縄県5,876千円。

世帯主収入(勤労者世帯・1世帯当たり1か月間:2013年)は、奈良県が500.1千円(1位)で全国415.6千円より約84万円多い。次いで関西で多いのは京都府469.2千円(6位)、大阪府436.1千円(13位)で、兵庫県328.6千円(46位)は最も少ない。また、有価証券現在高割合(2人以上の世帯・対貯蓄現在高:2009年)は、奈良県が15.3%(7位)で全国13.3%より2ポイント高い。関西では兵庫県16.7%(3位)が最も高く、和歌山県11.9%(19位)が最も低い。

12. ルームエアコン所有数量(2人以上の世帯・千世帯当たり:2009年)

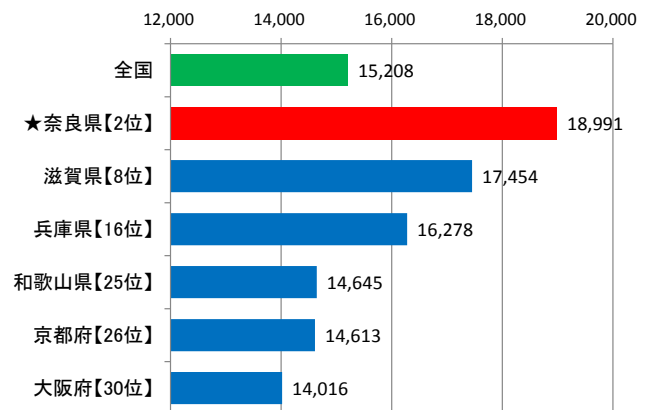
ルームエアコン所有数量(2人以上の世帯・千世帯当たり)は、奈良県が3,303台(4位)で全国2,478台より825台多い。また、ピアノ所有数量(2009年)は、奈良県が353台(2位)で全国256台より97台多い。

公立文化会館数(人口100万人当たり:2011年) (人)



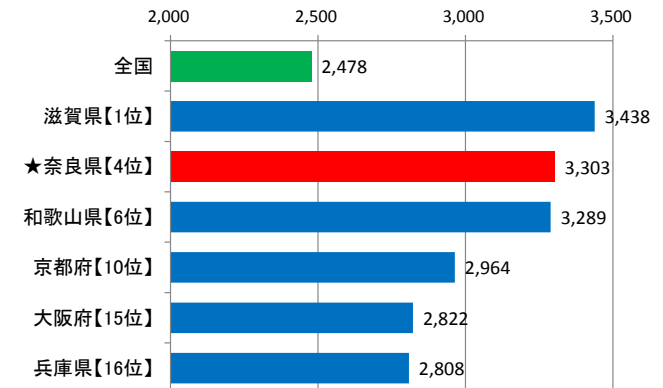
出典: 文部科学省生涯学習政策局「社会教育調査」

貯蓄現在高(2人以上の世帯・1世帯当たり:2009年) (千円)



出典: 総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

ルームエアコン所有数量(2人以上の世帯・千世帯当たり:2009年) (台)



出典: 総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

6

健康・医療、福祉

1. 死産率〔死産数/(出生数+死産数)〕

(出産数千当たり:2013年)

死産率は、奈良県が24.4%（13位）で全国22.9%より1.5ポイント高い。次いで関西で高いのは和歌山県23.7%（16位）で、兵庫県20.7%（41位）、滋賀県19.6%（44位）は低い。

また、周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)／出生数）は、奈良県が4.4%（8位）で全国3.8%より0.6ポイント高い。関西では京都府4.7%（5位）が最も高く、兵庫県3.1%（41位）が最も低い。

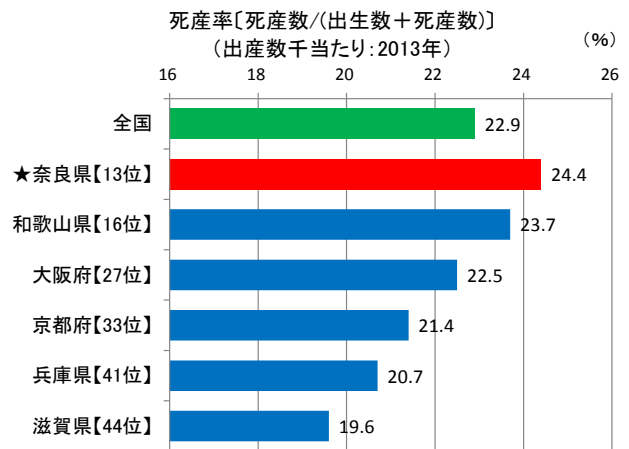
2. 男性の平均寿命(2010年)

男性の平均寿命は、奈良県が80.14年（7位）で全国79.59年より0.99年長い。関西では滋賀県80.58年（2位）が最も長く、大阪府78.99年（41位）が最も短い。女性の平均寿命は、奈良県が86.60年（17位）で全国86.35年より0.25年長い。関西では滋賀県86.69年（12位）が最も長く、和歌山県85.69（45位）が最も短い。

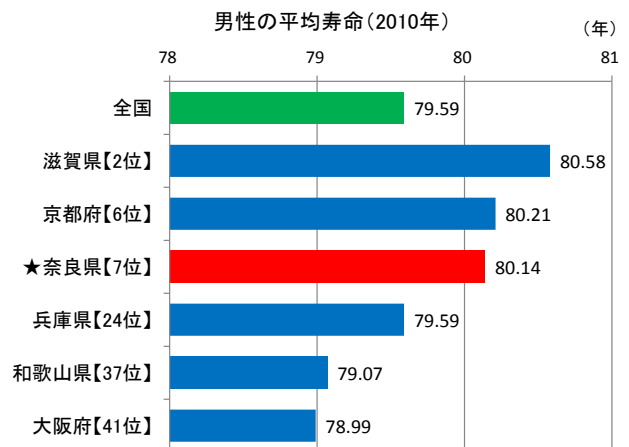
3. 薬局数(可住地面積100km²当たり:2012年)

薬局数（人口10万人当たり：2012年）は、奈良県が35.2カ所（45位）で全国43.8カ所より8.6カ所少ない。視点を変えて薬局数（可住地面積100km²当たり）でみると、奈良県が57.4カ所（12位）で全国45.7カ所より11.7カ所多い。関西では大阪府283.2カ所（2位）が最多。

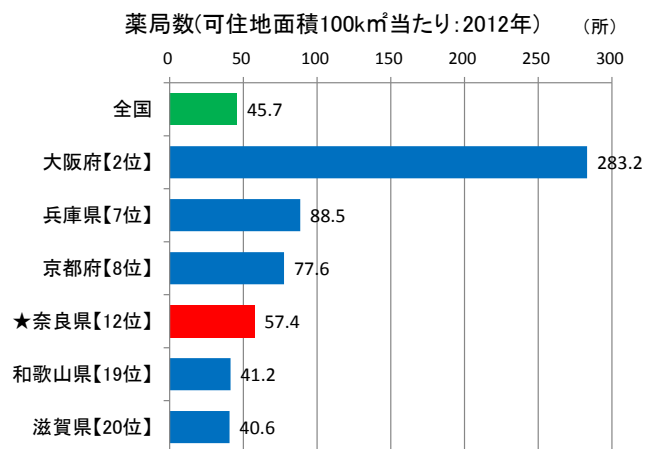
奈良県の医療関連の施設数をみると、医薬品販売業数(可住地面積100km²当たり)は90.6カ所（4位）、病院・診療所数（歯科除く・人口10万人当たり）は91.4カ所（22位）、一般病院数（人口10万人当たり）は5.1カ所（34位）、一般診療所数（可住地面積100km²当たり）は139.5カ所（9位）。



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典:厚生労働省「都道府県別生命表」



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

4. 就業看護師・准看護師数(人口10万人当たり)
:2012年12月31日現在)

就業看護師・准看護師数(人口10万人当たり)は、奈良県が967人(40位)で全国1,077人より110人少ない。関西では和歌山県1,284人(22位)が最も多く、次いで京都府1,122人(31位)が多い。大阪府994人(38位)と滋賀県974人(39位)は、奈良県と同様に1,000人を下回っている。

医師数(人口10万人当たり)は、奈良県が225人(29位)で全国238人を13人下回っている。関西では京都府312人(3位)が最も多く、滋賀県215人(35位)が最も少ない。

5. 救急自動車病院収容所要時間
(119番通報収容平均時間:2013年)

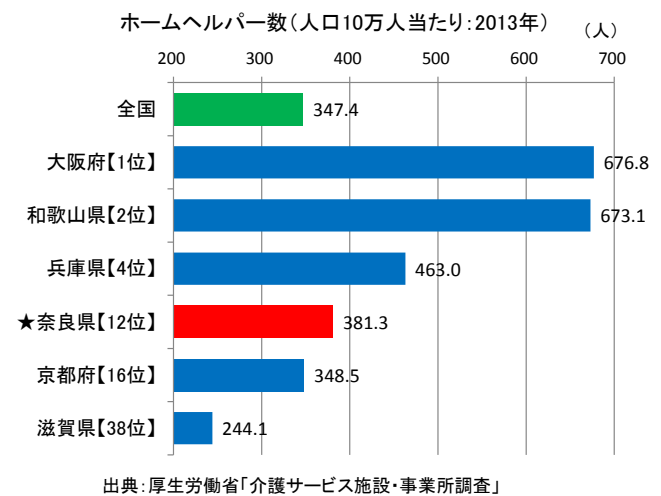
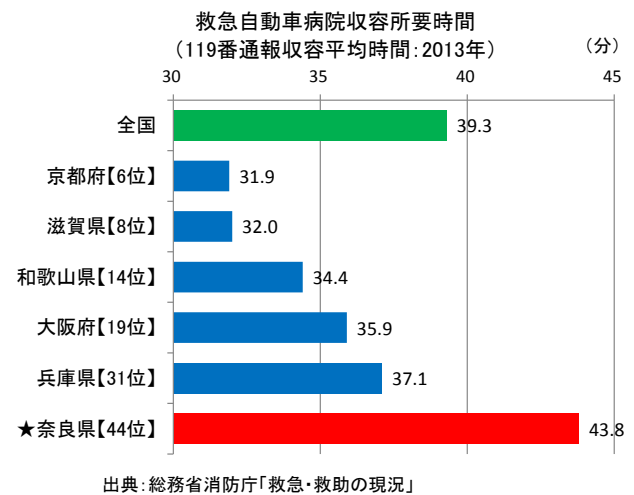
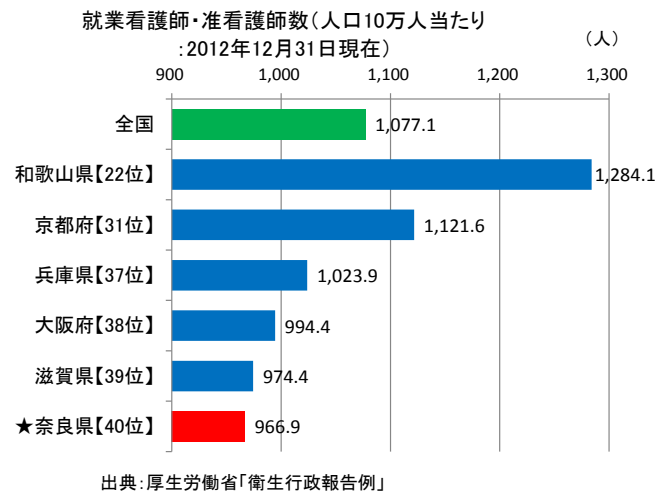
救急自動車病院収容所要時間(119番通報収容平均時間)は、奈良県が43.8分(44位)で全国39.3分より4.5分長い。関西では京都府31.9分(6位)が最も短く、滋賀県32.0分(8位)、和歌山県34.4分(14位)が続いている。

6. ホームヘルパー数(人口10万人当たり:2013年)

ホームヘルパー数(人口10万人当たり)は、奈良県が381.3人(12位)で全国347.4人より約34人多い。関西では大阪府676.8人(1位)、和歌山県673.1人(2位)、兵庫県463.0(4位)が特に多く、これらの府県と比較すると奈良県は少ないと言える。

訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)は、奈良県が25.5人(43位)で全国32.5人より7人少ない。関西では京都府51.9(1位)が最も多く、大阪府28.3人(39位)が最も少ない。

*訪問介護事業所:居宅サービス事業のうち、活動中の事業所で、居宅で介護福祉士等から受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話をする事業所。



7 安全

1. 不慮の事故による死亡者数(人口10万人当たり:2013年)

不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）は、奈良県が23.4人（43位）で全国31.1人より7.7人少ない。関西では和歌山県38.9人（20位）が最多、京都府22.3人（44位）が最少。

交通事故発生件数（人口10万人当たり）は、奈良県が367.0件（38位）で全国494.1人より127.1人少ない。関西では滋賀県553.4人（13位）が最多、京都府435.1人（30位）が最少。

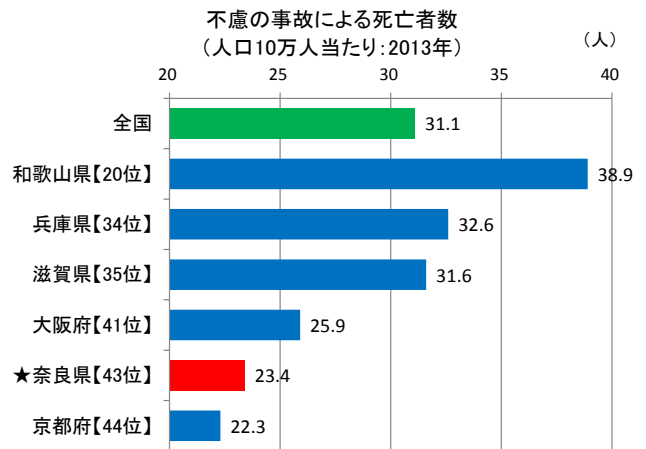
刑法犯認知件数（人口千人当たり）は、奈良県が8.9件（19位）で全国10.3より1.4件少ない。関西では大阪府17.1件（1位）が最も多く、次いで兵庫県12.7件（4位）が多い。一方、警察署・交番・駐在所数（可住地面積100k㎡当たり）は、奈良県が22.6カ所（6位）で全国11.5カ所より11.1カ所多い。関西では大阪府53.8カ所（2位）が最多、滋賀県13.4カ所（22位）が最少。

2. 一般粉じん発生施設数(2012年)

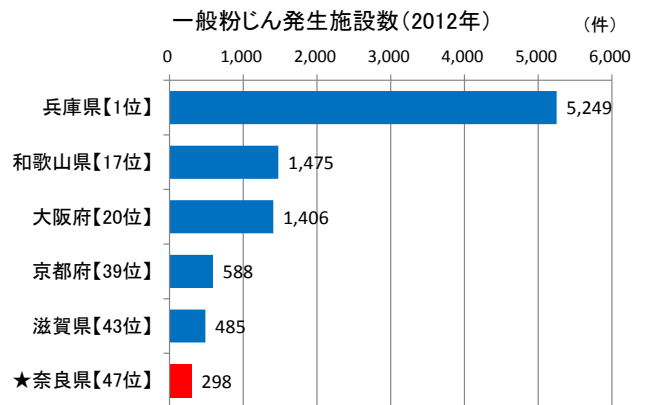
一般粉じん発生施設数は、奈良県が298件（47位）で全国最少。関西では兵庫県5,249件（1位）が最多、次いで和歌山県1,475件（17位）、大阪府1,406件（20位）が多く、滋賀県485件（43位）は少ない。また、ばい煙発生施設数は、奈良県が1,713件（40位）で、関西では和歌山県1,665件（41位）に次いで少ない。大阪府13,161件（4位）、兵庫県9,517件（6位）は多い。

3. 火災出火件数(人口10万人当たり:2012年)

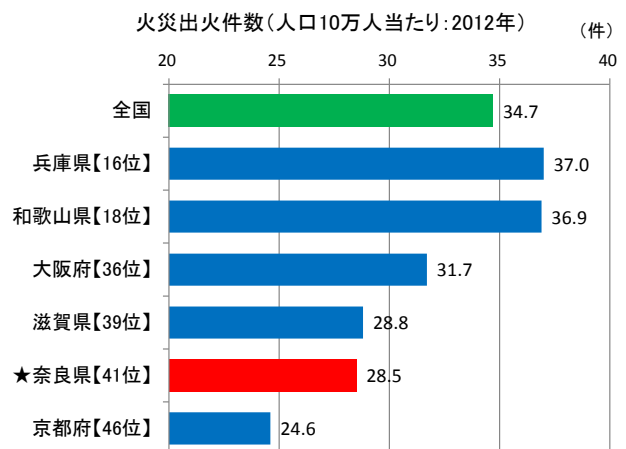
火災出火件数（人口10万人当たり）は、奈良県が28.5件（41位）で全国34.7件より6.2件少ない。関西では兵庫県37.0件（16位）、和歌山県36.9件（18位）が多く、滋賀県28.8件（39位）、京都府24.6件（46位）が少ない。



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」



出典:総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2015」

総括

■可住地面積の狭さ、奈良府民の多さなどの影響

奈良県の総面積の全国シェアは1.0%であるが、県民が居住し経済活動を行う「可住地面積」は同0.7%で全国最下位である。また、奈良県は大阪府に隣接しており、県外で出生した、いわゆる「奈良府民」が県民全体の5割強を占めている。この可住地面積の狭さや大都市との地理的近接性、奈良府民の多さなどが、奈良県の経済・産業の規模や構造、県民の消費・就業などの行動に大きな影響を与えていると考えられる。

* 県民意識等については、当機関誌の2015年1月号「奈良県民の生活意識・行動等に関する調査結果（インターネット調査：2014年10月実施）」で解説している。

各種指標の奈良県の全国シェアをみると、総人口は1.1%（30位）を占めているが、事業所数は0.9%、従業者数は0.8%、名目県内総生産（2012年度：3.5兆円）が国内総生産（名目約475兆円）に占めるシェアは0.7%にとどまる。

流出人口比率（対総人口）は2位で県民の7人に1人が日中に県外へ出向いている。昼夜間人口比率は89.9%（45位）で、約10%の消費需要が県外に流出しているとも言える。

■企業支援、企業誘致、県外居住者の転入促進等

県民所得の72%を占める県民雇用者報酬の維持という観点から、県内企業に対して生産性・付加価値の増大につながるような支援を充実するとともに、高い付加価値を生む企業や成長余力の大きい企業の誘致に力を入れていくことが重要だ。

一方、大阪府との賃金格差を考慮すると、県外就業者数の減少は雇用者報酬の減少につながりかねない。県外就業者数の維持につながる施策として優良住宅地の開発、居住環境の改善、通勤の利

便性向上、教育環境の整備・充実などに取り組み、県外居住者の転入促進を図る努力も必要だ。

県内人口の減少を観光振興による交流人口（その地域に訪れる人）の増大で間接的に補填し、経済活動の維持・拡大を図っていくことも有効だ。観光客数の増大だけでなく、1人当たり観光消費額の増大を図るために魅力ある食事や土産物の創出、飲食・サービス等観光関連産業の育成・充実、体験型観光の開発、道路網・公共交通機関等の整備による回遊性の向上などが期待される。

■労働力人口の減少に備えて

奈良県と同規模の人口を抱える滋賀県と比較すると（2010年）、0～44歳の男性は滋賀県が42千人多いが、60歳以上の男性は奈良県が24千人多い。奈良県の人口構造は、現在及び将来の働き手が少なく、高齢者とその予備軍の男性が多い。

2040年の奈良県の将来推計人口は、2010年の3/4の水準にまで減少し、110万人になると推計されている。2040年の労働力人口は約20万人減少し（2010年比3割減少）、約45万人になると予想され、県内総生産の大幅な減少が懸念される。奈良県経済の活力を維持していくためには、高齢者や女性の活躍が他府県以上に期待される。

■最後に

奈良県の経済・産業等の実態は、全国値との比較だけでは正しく理解できず、時に誤った理解をしてしまいかねない。関西という地域性や近隣府県との相違点・類似性などを踏まえる必要がある。

今回紹介した指標は、主なものを網羅したつもりであるが、紹介できなかったものも多く、また誌面の都合上、解説が限られたものとなった。読者の皆さんが、興味・関心を持たれた分野について、ご自身で各種データや文献等を集めて探究を進めていただければ幸いである。（島田清彦）